

JETRO

日本貿易振興機構(ジェトロ)

米国の対中国政策、行政措置、  
その他の米中関係の動向  
(2025年1月)

2025年3月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

調査部

ニューヨーク事務所

**【免責条項】**

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益などを被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

<目次>

<b>I.</b>	<b>米行政府（バイデン政権およびトランプ政権）</b> .....	<b>4</b>
A.	大統領府（The White House） .....	4
B.	国務省（U.S. Department of State） .....	11
C.	商務省（U.S. Department of Commerce） .....	13
D.	財務省（U.S. Department of the Treasury） .....	15
E.	米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR） .....	17
F.	国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security : DHS） .....	18
G.	国防総省（U.S. Department of Defense） .....	20
H.	司法省（U.S. Department of Justice） .....	20
I.	連邦通信委員会（Federal Communications Commission : FCC） .....	21
<b>II.</b>	<b>米連邦議会（第 119 議会）</b> .....	<b>22</b>
A.	主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む） .....	22
B.	下院中国特別委員会（The Select Committee on the Strategic Competition Between the United States and the Chinese Communist Party） .....	25
C.	連邦議会調査局（Congressional Research Service : CRS） .....	27
<b>III.</b>	<b>その他の動き</b> .....	<b>28</b>
A.	米国連邦最高裁判所 .....	28
<b>IV.</b>	<b>米産業界、産業・経済団体など</b> .....	<b>29</b>
A.	在中国米国商工会議所（The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China） .....	29
B.	全米外国貿易評議会（National Foreign Trade Council : NFTC） .....	29
C.	米国半導体工業会（Semiconductor Industry Association : SIA） .....	29
D.	TechNet.....	30
E.	米国商工会議所（U.S. Chamber of Commerce） .....	30
F.	米中ビジネス評議会（The U.S.-China Business Council : USCBC） .....	30
<b>V.</b>	<b>米学会、シンクタンク、その他の団体・組織</b> .....	<b>31</b>

## はじめに

本レポートでは、2025年1月中に発表などされた米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会などに分けて解説しています。本レポートは、米国のメイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2025年3月  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
調査部 米州課  
ニューヨーク事務所

2025年1月、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出入）、投資、その他の商業活動に影響を及ぼし得るさまざまな動きがあった。

[ポイント]

- 2025年1月は、20日にバイデン政権が終了し、トランプ政権（2期目）が発足したことから、政権交代により米国の対中国姿勢がどのように変化していくのかが注目された。
- 政権交代前の閣僚級対話は、1月6日のイエレン財務長官の何中国副首相とのオンライン会談にとどまり、中国政府とのハイレベルの対話の機会は限定的だった。同会談で、イエレン長官は経済分野で中国の非市場的政策、過剰生産能力の問題を指摘したほか、経済以外の分野でも中国によるロシアの対ウクライナ戦争支援、米国へのサイバー攻撃などを問題視した。
- また、政権交代前にバイデン政権の閣僚は、同政権が達成した成果を総括するメッセージを発信した。これらのメッセージの中では、概して、中国が提起しているさまざまな問題に対して、バイデン政権が厳格に対処してきたことが挙げられた。<sup>1</sup>
- さらに、国務省および財務省は、ロシアの対ウクライナ戦争支援や、米国へのサイバー攻撃などの理由で、中国を本拠地とする多数の個人や事業体に対し、政権交代直前まで（1月3日、10日、15日、17日）制裁措置を科した。
- バイデン政権は、人工知能（AI）技術や半導体の対中国輸出管理強化に関する最終規則を公告した（1月15日）。関連産業界からは、正規の規則改正の手続きをとらない規則改正は、米国の国益に資すことにはならないとの非難の声が上がった。<sup>2</sup>
- トランプ大統領の就任演説（1月20日）の中では、米国のパナマ運河の権益確保に取り組む姿勢の文脈の中で、「パナマ運河は中国が運営している。（米国はパナマ運河を）中国に与えたわけではない」と述べるのみで、これ以外に中国への言及はなかった。
- トランプ政権発足前の1月15日に行われた上院外交委員会における人事承認公聴会で、国務長官に指名されたルビオ上院議員は、中国に対する厳しい姿勢を貫く発言をした。これは、トランプ政権においても、米国が中国に対して基本的に強硬な政策を継続していくことを示唆している。<sup>3</sup>
- バイデン政権時代の2024年4月24日に成立した、「外国敵対勢力が管理するアプリから米国人を保護する法」（TikTok規制法）<sup>4</sup>については、政権交代直前の1月17日、米国連邦最高裁が、TikTok規制法は合憲との判決を下し、同法に基づくTikTokの米国内でのアプリ・サービス提供の禁止に向けた措置執行を認めた。これに対し、トランプ大統領は就任初日（1月20日）に、TikTok規制法に関する大統領令を発令し、その執行を75日猶予するよう司法長官に指示し、中国からの

<sup>1</sup> 例えば、バイデン大統領の米国民に向けてのお別れの挨拶（1月15日）、ホワイトハウスの発表文（1月15日）、バイデン大統領およびブリンケン国務長官の国務省での発言（1月15日）、国家安全保障担当副補佐官（国際経済担当）発言（1月16日）、レモンド商務長官記者発表（1月17日）、マヨルカス国土安全保障長官の記者発表（1月17日）。

<sup>2</sup> 全米外国貿易評議会（National Foreign Trade Council）のバイデン大統領宛書簡（1月13日）など。

<sup>3</sup> <https://www.state.gov/opening-remarks-by-secretary-of-state-designate-marco-rubio-before-the-senate-foreign-relations-committee/>

<sup>4</sup> The Protecting Americans from Foreign Adversary Controlled Applications Act, Pub. L. 118-50, div. H.

脅威に対応する目的で制定された法律であっても、米国民への影響などを考慮し、柔軟に対応する用意のある姿勢を示した。<sup>5</sup>

---

<sup>5</sup> <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/01/application-of-protecting-americans-from-foreign-adversary-controlled-applications-act-to-tiktok/>

## I. 米行政府（バイデン政権およびトランプ政権）

### A. 大統領府（The White House）<sup>6</sup>

1月3日 日本製鉄の US スチール買収計画に関する大統領の行政命令

ホワイトハウスは、ジョー・バイデン大統領が日本製鉄による US スチール買収計画に対して、取引を禁止する行政命令を公布したことを発表した。バイデン大統領は、買収を通じて日本製鉄およびその子会社が米国の国家安全保障を害する脅威となる行動を取る可能性があるかと判断し得る信頼に足る証拠があると判断して取引を禁止し、関連当事者に対して対米外国投資委員会（CFIUS）が期限を延長しない限り、30日以内に取引を放棄する命令を下した。<sup>7</sup>

1月3日 日本製鉄の US スチール買収計画に関する大統領の行政命令に関するバイデン大統領の声明

ホワイトハウスは、日本製鉄の US スチール買収計画を禁止する大統領の行政命令に関するバイデン大統領の声明を発表した。同声明では、「米国内で所有・運営される強力な鉄鋼産業は、国家安全保障上不可欠な優先事項であり、強靱（きょうじん）性あるサプライチェーンにとって極めて重要だ」「外国企業による鉄鋼のダンピングにより、長い間、米国の鉄鋼会社は雇用喪失や工場閉鎖につながる不公正な貿易慣行に直面してきた」「中国からの鉄鋼輸入に対して関税を3倍に引き上げ、米国の鉄鋼労働者に公平な競争条件をもたらす決定的な措置を取ってきた」などと述べた。さらに、CFIUSが認定したように、買収計画は米国最大の鉄鋼生産者の1社を外国の支配下に置くもので、米国の国家安全保障と重要サプライチェーンにリスクをもたらすものだ」「米国が、国内で所有・運営される強力な鉄鋼産業を確保することは、私の大統領としての重要な責務だ」と説明した。<sup>8</sup>

1月3日 ジャンピエール大統領報道官のコメント

カーリー・ジャンピエール大統領報道官は記者会見で、記者からの「バイデン大統領の日本製鉄の US スチール買収計画に関する決定は、米国の日本との関係に潜在的にダメージをもたらすことはないか」と問われたのに対し、「日本についての（米国の安全保障上の懸念があるという）話ではない」とコメントし、「中国などの競争相手が、ダンピングや過剰生産といった不公正な貿易慣行を通じて世界の鉄鋼市場を歪めている中、米国の国家安全保障とサプライチェーンを守る強力な国内鉄鋼産業の存在は極めて重要だ」と述べた。また、記者からの「中国政府の支援を受けたハッカー」により財務省外国資産管理局（OFAC）がサイバー攻撃を受けたとの報道に関する詳細を問われ、「バイデン大統領はこの件について説明を受け、われわれはこの件を注意深く追跡している。米国政府のネットワークにもたらされる将来のリスクを軽減するための措置を検討している」などとコメントした。<sup>9</sup>

1月3日 カービー大統領補佐官のコメント

ジョン・カービー大統領補佐官（国家安全保障広報担当）は記者会見で、バイデン大統領の日本製鉄の US スチール買収計画に関する決定に関して、記者からの「太平洋地域で最も親密な同盟国であるはずの国（日本）が、米国企業の助けを求める声に応じたはずの買収を拒否されるようなことになれば、パートナーとしての米国の信頼性に疑念を投げかけ

<sup>6</sup> <https://www.whitehouse.gov/>

<sup>7</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/presidential-actions/2025/01/03/order-regarding-the-proposed-acquisition-of-united-states-steel-corporation-by-nippon-steel-corporation/>

<sup>8</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/statements-releases/2025/01/03/statement-from-president-joe-biden-13/>

<sup>9</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/press-briefings/2025/01/03/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-77/>

ることになるのでは」と問われたのに対し、「日本が（取引禁止の）理由ではない」とし、「この決定は、大統領が述べたように、最も価値のある、最も大きな、最も重要な鉄鋼生産能力を持つ企業の 1 つを、米国所有の企業として維持することに基づいている」などと述べた。<sup>10</sup>

1月6日 サリバン大統領補佐官とインドのドバル国家安全保障顧問の会談

ホワイトハウスは、ジェイク・サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）がニューデリーを訪問し、インドのアジト・ドバル国家安全保障顧問と会談したと発表した。両者は、2022年5月にバイデン大統領とインドのナレンドラ・モディ首相の首脳会談で設立に合意した「米印重要新興技術イニシアチブ（iCET）」<sup>11</sup>を通じて、人工知能（AI）、量子コンピューティング、半導体、通信、防衛、宇宙などさまざまな分野で両国間の具体的なイニシアチブを推進してきたと評価した。また、防衛、サイバー、海洋安全保障などさまざまな分野を含むハイレベル対話の進行状況を確認した。<sup>12</sup>

1月6日 ファクトシート：米国とインド、戦略的技術パートナーシップの強化を約束

ホワイトハウスは、「米国とインド、戦略的技術パートナーシップの強化を約束」と題したファクトシートを発表した。同ファクトシートでは、サリバン大統領補佐官がインドを訪問し、インドのドバル国家安全保障顧問と、安全で信頼性が高く、コスト競争力のある技術ソリューションを世界に提供することを可能にする戦略的技術を共同で生産・開発する努力の重要性を強調したとした。また、両国は、宇宙、半導体、バイオテクノロジー、サイバーセキュリティ、高度通信、クリーンエネルギーなど、主要な分野で協力を深め、また、両国が、5カ国・地域（米国、インド、日本、韓国、EU）のバイオ医薬品サプライチェーンコンソーシアム、米印韓技術対話、クアッドなどを通じて、インド太平洋地域や欧州地域の同志国と多国間協力を支えてきたと評価した。さらに、中国を念頭に、「主要な技術分野での過剰生産能力に関連する国家安全保障上の懸念に対処する努力について協議した」とした。<sup>13</sup>

1月6日 米国とインドの2国間パートナーシップに関するサリバン大統領補佐官のコメント

サリバン大統領補佐官はインド工科大学デリー校で講演し、「半導体、クリーンエネルギー、その他の新興技術において、中国の略奪的な産業戦略に対抗しようと苦闘する企業を見てきた。そしてもちろん、重要インフラに関連する産業が繰り返し攻撃されており、サイバー・スパイ活動だけでなく破壊的作戦のリスクも高まっている」との懸念を示し、米国とインドの長年のパートナーシップにより、「500億ドルを超える外国直接投資が米国からインドに流入し、インドの民間セクターによる対米投資は最近中国を上回り米国内で40万の雇用機会を創出している」「市場とサプライチェーンの両方でより弾力性を求める米国企業は、中国からインドにシフトしている」「これは、両国とも、中国への過度の依存からの脱却を目指す政策に優先的に投資してきたからだ」などと述べた。<sup>14</sup>

<sup>10</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/press-briefings/2025/01/03/on-the-record-press-gaggle-by-white-house-national-security-communications-advisor-john-kirby-39/>

<sup>11</sup> India-US Initiative on Critical and Emerging Technologies (iCET).

<sup>12</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/statements-releases/2025/01/06/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivans-meeting-with-national-security-advisor-ajit-doval-of-india/>

<sup>13</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/statements-releases/2025/01/06/fact-sheet-the-united-states-and-india-committed-to-strengthening-strategic-technology-partnership/>

<sup>14</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/speeches-remarks/2025/01/06/remarks-of-national-security-advisor-jake-sullivan-a-new-frontier-for-the-u-s-india-partnership/>

1月10日 「米国のインド太平洋地域への永続的なコミットメント」に関する資料の発表

ホワイトハウスは、「米国のインド太平洋地域への永続的なコミットメント」と題した、バイデン政権によるこれまでのインド太平洋地域との関係強化に向けた努力の成果を取りまとめた資料を発表した。同資料では、米国は同盟国やパートナー国とともに、インド太平洋地域における、「自由で開かれた、つながりがあり、繁栄し、安全で、強靱な共通の基盤」を築いてきたとし、その中でも、「南シナ海における違法かつ不安定な挑発行為に対するフィリピンへの支援」「人権侵害に関する説明責任の追及」「台湾が直面する脅威に見合った十分な自衛能力を維持するために必要な安全保障に関する支援」などの中国に関する懸念への具体的な措置を成果に挙げた。<sup>15</sup>

1月12日 バイデン大統領、日本の石破首相、フィリピンのマルコス大統領の電話会談

ホワイトハウスは、バイデン大統領、日本の石破茂首相、フィリピンのフェルディナンド・マルコス大統領が電話会談を実施したと発表した。3カ国の首脳は、3カ国間の海洋安全保障と経済協力、および南シナ海における中国の危険かつ不法な行動について協議するとともに、自由で開かれたインド太平洋を推進するため、引き続き協調していくことの重要性に合意したとしている。<sup>16</sup>

1月13日 サリバン大統領補佐官によるコメント

サリバン大統領補佐官は記者会見で、バイデン政権の成果の1つとして「中国との長期的な競争において戦略的地位を向上させることができ、同時に、対立に陥らないように関係を安定させることができた」などと述べた。その上で、トランプ次期政権に引き継ぐこととなる重要な問題として、「中国による継続的なサイバー攻撃の脅威」を挙げたほか、中国の「一帯一路」構想に対抗する米国の長期的な施策として推進するグローバル・インフラ投資パートナーシップ（PGII）などを挙げた。<sup>17</sup>

1月14日 ファクトシート：中国とロシアのコネクテッドカー技術による国家安全保障上のリスクから米国を守る

ホワイトハウスは、「中国とロシアのコネクテッドカー技術による国家安全保障上のリスクから米国を守る」と題したファクトシートを発表した。ファクトシートでは、商務省が中国とロシアからのコネクテッドカーのハードウェアとソフトウェア、および完成したコネクテッドカーの販売と輸入を禁止する最終規則を発表したことに関して、その内容や経緯を説明した。<sup>18</sup>

1月14日 ハリス副大統領とシンガポールのウォン首相との電話会談

ホワイトハウスは、カマラ・ハリス副大統領が、シンガポールのローレンス・ウォン首相およびリー・シェンロン上級相と個別に電話会談を行ったと発表した。ハリス副大統領は、シンガポールの指導者たちとの会談やインド太平洋地域の指導者たちとの多国間首脳会談

<sup>15</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/statements-releases/2025/01/10/the-united-states-enduring-commitment-to-the-indo-pacific-region/>

<sup>16</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/statements-releases/2025/01/12/readout-of-president-bidens-call-with-prime-minister-ishiba-of-japan-and-president-marcos-of-the-philippines/>

<sup>17</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/press-briefings/2025/01/13/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-national-security-advisor-jake-sullivan-20/>

<sup>18</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/statements-releases/2025/01/14/fact-sheet-safeguarding-america-from-national-security-risks-of-connected-vehicle-technology-from-china-and-russia/>

を踏まえ、南シナ海における航行と上空飛行の自由を含め、全世界で国際的なルールと規範を守ることの重要性を強調したとしている。<sup>19</sup>

1月14日 ハリス副大統領とフィリピンのマルコス大統領との電話会談

ホワイトハウスは、ハリス副大統領がフィリピンのマルコス大統領と電話会談を行ったと発表した。ハリス副大統領は、中国からの挑発行為に直面する南シナ海で、国際的なルールと規範を守り続けることの重要性を強調し、米国はそのような挑発行為に直面するフィリピンとともにあり続けなければならない、また、米国のフィリピンの防衛に対するコミットメントは永続的なものであることを確認したとしている。<sup>20</sup>

1月15日 ファクトシート：バイデン・ハリス政権の記録

ホワイトハウスは、バイデン大統領から国民に向けての書簡と「バイデン・ハリス政権の記録」と題したファクトシートを公表した。同ファクトシートに記載された主要な成果の中で、「競争上の地位を強化し、中国との競争関係を責任ある形で管理」「G7を結集し、中国の執拗な産業標的化と包括的な非市場政策・慣行に対抗」など、対中措置も重要な一部だったとしている。<sup>21</sup>

1月15日 特定の香港居住者の米国からの強制退去の延期およびその適用資格拡大に関する覚書

ホワイトハウスは、バイデン大統領による「特定の香港居住者の米国からの強制退去の延期およびその適用資格拡大に関する覚書」を発表した。同覚書では、米国は香港住民の人権と基本的自由を支持しているとした上で、中国はこれらの権利と自由を著しく損ない続けているため、出生国に関係なく、米国に滞在する特定の香港居住者の米国からの強制退去猶予期間の延長とその対象範囲の拡大を国務長官および国土安全保障長官に指示している。<sup>22</sup>

1月15日 バイデン大統領およびブリンケン国務長官による、米国を強化し世界をリードするためのバイデン政権の取り組みに関する発言

ホワイトハウスは、バイデン大統領とアントニー・ブリンケン国務長官が、バイデン政権の対外政策への取り組みを振り返る講演を国務省で行ったと発表した。この中で、バイデン大統領は、対中国政策における成果として、インド太平洋地域のパートナーシップやその他諸外国との連携の強化、中国経済が米国を追い越すと想定されていた状況を覆し、米国での主要産業の復活と雇用創出の達成、中国の不正な貿易慣行に対する関税措置、中国による米国の高度技術や機密データの使用を禁止するための歴史的な輸出管理や投資制限の導入など、さまざまな実績を挙げた。<sup>23</sup>

<sup>19</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/statements-releases/2025/01/14/readout-of-vice-president-harriss-calls-with-prime-minister-wong-and-senior-minister-lee-of-singapore/>

<sup>20</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/statements-releases/2025/01/14/readout-of-vice-president-harriss-call-with-president-ferdinand-marcos-jr-of-the-philippines/>

<sup>21</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/statements-releases/2025/01/15/the-biden-harris-administration-record/>

<sup>22</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/presidential-actions/2025/01/15/memorandum-on-the-extending-and-expanding-eligibility-for-deferred-enforced-departure-for-certain-hong-kong-residents/>

<sup>23</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/speeches-remarks/2025/01/15/remarks-by-president-biden-and-secretary-of-state-antony-blinken-on-the-administrations-work-to-strengthen-america-and-lead-the-world/>

1月15日 バイデン大統領の米国民へのお別れのあいさつ

バイデン大統領は、大統領執務室から米国民へのお別れあいさつを行った。同あいさつでは、バイデン政権時代に達成できた米国内の雇用の創出、半導体産業の復興、銃所持規制に関する法律の成立、NATOの強化など、国内外での成果を挙げ、その中の1つとして「競争で中国を引き離れた」と述べ、また、「AIの時代には、国民が自ら統治することがこれまでになく重要になっている。今後AIの開発で世界をリードするのは中国ではなく、自由の国である米国でなければならない」と、中国との競争を意識したコメントをした。

24

1月16日 サイバーセキュリティの強化と促進に関する大統領令

ホワイトハウスは、1月15日に、「国家のサイバーセキュリティにおけるイノベーションの強化と促進に関する新大統領令」と題したファクトシートを発表し、翌16日に、同大統領令が発令された。同大統領令では、「敵対国や犯罪者は、米国や米国人を標的にしたサイバー攻撃の取り組みを続けており、中でも中国は、米国政府、民間企業、重要インフラのネットワークに対する最も活発かつ持続的なサイバー脅威となっている」とし、政府機関や事業者を対象にサイバーセキュリティの基準を強化する目的で、安全なソフトウェア開発に向けた基準の厳格化や、基準が満たされることを確保するために必要な検証について規定し、また、サイバーセキュリティ強化に向けたAIの利用の推進を記載した。

25, 26

1月16日 国家安全保障担当副補佐官（国際経済担当）による米国の経済外交原則に関する発言

ホワイトハウスは、国家安全保障担当副補佐官（国際経済担当）による米国の経済外交原則に関する発言を公表した。同発言では、今世紀において大国は経済制裁をはじめとする制限的な経済外交手段をかつてないほど導入し、今後もこの傾向は続く見込みであることから、いつ、どのような理由と方法で、どの程度まで制限的な経済手段を導入するのかに関する一連の原則を設置することが急務であるとし、バイデン大統領とサリバン大統領補佐官のリーダーシップの下、対ロシア制裁プログラムの設計と実行、輸出規制と投資制限の「小さな庭と高い壁」の論理、戦略的分野における中国への関税措置などを導入する際に実践した原則の内容を説明している。<sup>27</sup>

1月17日 ファクトシート：バイデン・ハリス政権による人身売買撲滅に向けた措置の記録

ホワイトハウスは、「バイデン・ハリス政権による人身売買撲滅に向けた措置の記録」と題したファクトシートを発表した。同ファクトシートでは、人身売買撲滅の対策として、啓蒙、保護、法執行の観点からさまざまな取り組みを実施していることを具体的に挙げ、その中の1つとして米国海洋大気庁（NOAA）が、違法・無報告・無規制（IUU）漁業に

<sup>24</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/speeches-remarks/2025/01/15/remarks-by-president-biden-in-a-farewell-address-to-the-nation/>

<sup>25</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/statements-releases/2025/01/15/fact-sheet-new-executive-order-on-strengthening-and-promoting-innovation-in-the-nations-cybersecurity/>

<sup>26</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/presidential-actions/2025/01/16/executive-order-on-strengthening-and-promoting-innovation-in-the-nations-cybersecurity/>

<sup>27</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/speeches-remarks/2025/01/16/deputy-national-security-advisor-for-international-economics-remarks-on-u-s-principles-of-economic-statecraft/>

従事している国や団体に関する 2023 年の議会報告書の中で、中国と台湾を、強制労働と過酷な児童労働に依存していると指摘したとしている。<sup>28</sup>

1月17日 ジャンピエール報道官による TikTok 規制法に関するコメント

ジャンピエール大統領報道官は、1月17日に連邦最高裁判所が TikTok 規制法に関する判決を下したことを受け、バイデン大統領の一貫した基本姿勢は「TikTok は、米国人の所有の下か、TikTok 規制法を制定する過程で議会が指摘した国家安全保障上の懸念に対処できる他の所有者の下で、引き続き米国人が利用できるようにすべき」というものであるが、政権交代のタイミングにより、法の執行に関しては翌週（1月20日）に発足するトランプ次期政権に持ち越すことになる」とコメントした。<sup>29</sup>

1月20日 トランプ大統領就任演説

ドナルド・トランプ大統領は、就任直後、国民に向けた就任演説を行った。その中で、パナマ運河について言及し、「（米国が建設した）パナマ運河は中国が運営している。米国はそれを中国に与えたわけではない。米国はパナマに与えたのだ。われわれはそれを取り戻す」と述べた。これ以外に、就任演説の中で中国に関する直接の言及はなかった。<sup>30</sup>

1月20日 TikTok 規制法の執行延期に関する大統領令

ホワイトハウスは、TikTok 規制法の TikTok への適用および法執行に関する大統領令を発表した。同大統領令では、トランプ政権が TikTok に対して適切な措置を検討するため、TikTok 規制法の執行を 75 日間延期するよう司法長官に指示した。<sup>31</sup>

1月20日 大統領覚書「米国第一の通商政策」

ホワイトハウスは、トランプ大統領による「米国第一の通商政策（America First Trade Policy）」と題した大統領覚書を発表した。同覚書では、通商に関連する関係省庁の長官などに対し、不公正で不均衡な貿易、中国との経済・貿易関係、その他経済安全保障事項について評価・調査などを行い、2025年4月1日までにその結果を提出するよう指示した。また、中国については、中国が現行の米中間の経済貿易協定（いわゆる第1段階の合意）に従っているのかについて調査し、1974年通商法301条に基づく調査や、その他の法令に基づく調査を行い、追加的な措置について助言するよう米国通商代表部（USTR）代表に指示した。さらに、議会が法改正を検討している中国との恒久的正常貿易関係（PNTR）について評価を行い、大統領に助言するよう商務長官および USTR 代表に指示するとともに、商務長官に対して、中国の者に与えられている特許、著作権、商標などの知的財産権の評価と現状を審査し、大統領に対して中国による米国の者の知的財産権が、相互的で均衡した扱い（reciprocal and balanced treatment）を受けられることを確保するための提言をするよう指示した。<sup>32</sup>

<sup>28</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/statements-releases/2025/01/17/fact-sheet-biden-harris-administration-reviews-actions-to-combat-human-trafficking/>

<sup>29</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/statements-releases/2025/01/17/statement-by-white-house-press-secretary-karine-jean-pierre-regarding-tiktok/>

<sup>30</sup> <https://www.whitehouse.gov/remarks/2025/01/the-inaugural-address/>

<sup>31</sup> <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/01/application-of-protecting-americans-from-foreign-adversary-controlled-applications-act-to-tiktok/>

<sup>32</sup> <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/01/america-first-trade-policy/>

## 1月23日 トランプ大統領の中国に関する発言

ホワイトハウスは、トランプ大統領が大統領執務室で複数の大統領令などに署名中、現場で取材をしていた記者からの質問に答える形で、多方面にわたる発言を行った記録を発表した。AIの開発に関する記者からの質問に対し、大統領は中国の先に行く必要があるとし、「今、私が行っていることにより、米国は中国のだいぶ先まで進んでいる」と述べた。

また、中国の習近平国家主席がウクライナ・ロシア間の戦争に及ぼし得る影響に関する記者からの質問に対し、「彼ら（中国）は、ロシアに対して大きな影響力を持っている。ロシアは中国に多くのエネルギーを供給し、中国はそのために多額の支払いをしている。だから、中国はロシアに大きな影響力を持っていると思う。従って、ロシアは（ウクライナ戦争について）ディール（取引）をしたいと思っているはずだ」とコメントした。<sup>33</sup>

さらに、メキシコやカナダに対して賦課を示唆していた追加関税（25%）に比べ、中国に対して賦課を示唆していた追加関税（10%）が低くとどまる理由について記者から問われたのに対し、「中国は自分（トランプ大統領）が第1期政権下に実施した政策により既に多くを支払っており、スタートラインが違う」と述べた。さらに「中国は米国に大量のフェンタニルを、メキシコを経由して輸出している。これにより米国では30万人もの人命が失われている」「私は習国家主席とディールをしたのだが、バイデン大統領はこれを引き継がなかった。（中国は）フェンタニルを製造する者を死刑に処するはずであり、それによりフェンタニルの輸出を止めることができたはずだ。しかし、今回は関税により止めなければならない」などと述べた。

## 1月25日 トランプ大統領の中国に関する発言

トランプ大統領は、フロリダ州マイアミに向かう大統領専用機「エアフォースワン」の機内での記者会見で、記者からデンマーク領グリーンランドの買収に関するトランプ大統領の発言に関して問われたのに対し、「これは、自由な世界を守るためだ。米国のためではない。自由な世界のためのものだ」「今は、ロシア船舶、中国船舶、その他国々の船舶（の往航）があり、良い状態ではない」などとコメントした。

また、記者から、インド洋に所在する、米英軍の戦略的要衝となっているチャゴス諸島の一部となっているディエゴ・ガルシアを含め、英国が同諸島の領有権を放棄しモーリシャスに返還しようとしていることに関連し、「これによりイランや中国によるスパイ活動に利用されることになるのでは、との懸念がある」と述べ、トランプ大統領の見解を求めたのに対し、トランプ大統領は「正直に言えば、それは私の優先事項のリストの一番にはなっていないかった」と述べた。<sup>34</sup>

## 1月27日 トランプ大統領とインドのモディ首相の電話会談

ホワイトハウスは、トランプ大統領がインドのモディ首相と「成果の多い電話会談」を行ったと発表した。両首脳は、インド太平洋、中東、欧州の安全保障を含むさまざまな地域問題について話し合い、大統領は「インドが米国製の安全保障装備品の調達を増やし、公正な2国間貿易関係に向かうことの重要性を強調した」としている。また、両首脳は「米印戦略的パートナーシップとインド太平洋クアッド・パートナーシップを推進するコミットメントを強調した」としている。<sup>35</sup>

<sup>33</sup> <https://www.whitehouse.gov/remarks/2025/01/remarks-by-president-trump-at-executive-order-signing/>

<sup>34</sup> <https://www.whitehouse.gov/remarks/2025/01/press-gaggle-by-president-trump-aboard-air-force-one-en-route-to-miami-florida/>

<sup>35</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/2025/01/readout-of-president-donald-j-trumps-call-with-prime-minister-modi-of-india/>

1月29日 レビット大統領報道官の中国に関する発言

ホワイトハウスのキャロライン・レビット大統領報道官は、記者会見で、記者から、中国のAI開発会社「DeepSeek」について、「中国がこのようなモデルをより早く、より安く製造できるようになったことは、データセンターや半導体製造の拡大に関するわれわれの考え方に影響を与える可能性はあるか」と問われたのに対し、「大統領は、『これは米国のAI産業に対する警鐘だと思う』と述べた。前政権は手をこまねいてばかりで、中国がこのAIプログラムを急速に開発するのを許した」と述べた。

また、カナダおよびメキシコへの追加関税に関連し、中国に対する追加関税措置の見通しにつき問われ、同報道官は、「大統領は、それ（対中追加関税）についても、2月1日実施を考えていると述べている」とコメントした。<sup>36</sup>

## B. 国務省 (U.S. Department of State) <sup>37</sup>

1月3日 中国のサイバー警備会社に対する制裁の発表

国務省は、北京を本拠地とし、中国国家公安部とつながりのあるとするサイバー警備会社 (Integrity Technology Group) が、Flax Typhoon と呼ばれるハッカー集団を雇い、米国内の多数のコンピュータに侵入したとし、財務省が大統領令 13695 号に基づき、資産凍結などの制裁を科したと発表した。<sup>38</sup>

1月7日 ブリンケン国務長官の石破首相および林官房長官との会談

国務省は、ブリンケン国務長官が東京で石破首相<sup>39</sup>、林芳正官房長官<sup>40</sup>および岩屋毅外務相<sup>41</sup>と会談したと発表した。これらの会談では、台湾海峡の平和と安定を維持することの重要性、中国の南シナ海における危険で不安定要因をもたらす活動や、中国のロシアに対する支援への深刻な懸念について協議が行われるとともに、ブリンケン長官から日本の防衛に関する鉄壁のコミットメントが再確認されたなどとした。

1月8日 ブリンケン国務長官のフランスのマクロン大統領との会談

国務省は、ブリンケン国務長官がフランス・パリで同国のエマニュエル・マクロン大統領と会談したと発表した。<sup>42</sup> 同会談では、ロシアによるウクライナへの残忍な侵攻に関連し、ロシアの軍事態勢を維持させている、中国のロシア国防産業基盤への支援に対する懸念について協議を行った、などとした。

1月10日 ロシアのエネルギー部門の劣化のための制裁の発表

国務省は、ロシアの対ウクライナ戦争の資金源となっているロシアのエネルギー部門をターゲットとし、80 近くの個人および事業体に対して制裁を科し、また、同時に財務省は、

<sup>36</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/2025/01/press-briefing-by-press-secretary-karoline-leavitt/>

<sup>37</sup> <https://www.state.gov/>

<sup>38</sup> <https://2021-2025.state.gov/sanctioning-prc-cyber-company-involved-in-malicious-botnet-operations/>

<sup>39</sup> <https://2021-2025.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-japanese-prime-minister-ishiba/>

<sup>40</sup> <https://2021-2025.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-japanese-chief-cabinet-secretary-hayashi/>

<sup>41</sup> <https://2021-2025.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-japanese-foreign-minister-iwaya/>

<sup>42</sup> <https://2021-2025.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-french-president-macron-5/>

約 150 の個人および事業体並びに 183 の船舶を資産凍結措置の対象に指定したと発表した。この中には、ロシアの Arctic LNG 2 プロジェクトを支援している中国企業も含まれている。<sup>43</sup>

1月10日 米台ワーキンググループの開催

国務省は、米国在台湾協会（AIT）および駐米台北経済文化代表処（TECRO）が1月8日、米国の首都ワシントンで国務省および台湾外交部の代表を招き台湾の WHA<sup>44</sup>や ICAO<sup>45</sup>などの国連機関や、その他の国際組織への有意義な参加について協議を行ったと発表した。<sup>46</sup>

1月15日 香港居住者に対する送還延期の措置の更新

国務省は、香港での人権侵害などの恐れから米国内に滞在している香港の居住者の香港への送還延期の措置をさらに更新し、2027年2月7日までの米国滞在を認めることとした旨発表した。<sup>47</sup>

1月15日 対ロシア制裁回避者などに対する制裁の発表

国務省は、ロシアの国防産業および軍事産業基盤で活動し、対ウクライナ戦争を支援しているとする 150 以上の個人および事業体に対し、大統領令 14024 号<sup>48</sup>に基づき資産凍結などの制裁を科したと発表した。<sup>49</sup> 制裁対象となった事業体の中には、ロシアに対して軍民両用（デュアルユース）品目などを輸出している中国を本拠地とする多数の企業が含まれているとした。<sup>50</sup>

1月15日 ルビオ上院議員の上院承認公聴会での冒頭発言

トランプ大統領が国務長官に指名したマルコ・ルビオ上院議員（共和党、フロリダ州）は、上院外交委員会における人事承認公聴会での冒頭発言で、中国に関して「われわれは、中国共産党を国際秩序に歓迎して迎え入れたが、彼らは自らの利益になることのみを取り入れ、その義務や責任の全てを無視してきた。彼らは抑圧をし、嘘をつき、不正をし、ハッキングをし、盗みを続けながら、世界の超大国の地位を得た。彼らは、われわれ（米国）と自国（中国）の国民をも犠牲にして、その地位を得た」などと述べた。<sup>51</sup>

1月17日 中国政府の支援を得たハッカーなどに対する制裁の発表

国務省は、米国財務省にサイバー攻撃を行ったとされる中国・上海市に住む Yin Kecheng および Salt Typhoon、サイバー攻撃に直接関与したとされる中国・四川省に本拠地を置

---

<sup>43</sup> <https://2021-2025.state.gov/office-of-the-spokesperson/releases/2025/01/sanctions-to-degrade-russias-energy-sector>

<sup>44</sup> 世界保健総会（World Health Assembly）は世界保健機関（WHO）の最高意思決定機関。

<sup>45</sup> 国際民間航空機関。International Civil Aviation Organization.

<sup>46</sup> <https://2021-2025.state.gov/office-of-the-spokesperson/releases/2025/01/u-s-taiwan-working-group-meeting-on-international-organizations>

<sup>47</sup> <https://2021-2025.state.gov/office-of-the-spokesperson/releases/2025/01/renewal-of-deferred-enforced-departure-for-hong-kong>

<sup>48</sup> <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2021-04-19/pdf/2021-08098.pdf>

<sup>49</sup> <https://2021-2025.state.gov/office-of-the-spokesperson/releases/2025/01/sanctions-to-disrupt-russias-military-industrial-base-and-sanctions-evasion>

<sup>50</sup> ファクトシート <https://2021-2025.state.gov/office-of-the-spokesperson/releases/2025/01/sanctions-to-disrupt-russias-military-industrial-base-and-sanctions-evasion>

<sup>51</sup> <https://www.state.gov/opening-remarks-by-secretary-of-state-designate-marco-rubio-before-the-senate-foreign-relations-committee/>

くサイバー警備会社（Sichuan Juxinhe Network Technology）に対し、大統領令 13694 号<sup>52</sup>に基づき制裁を科したと発表した。

1月22日 ルビオ国務長官のフィリピンのマナロ外相との電話会談

国務省は、ルビオ国務長官がフィリピンのエンリケ・マナロ外相と電話会談したと発表した。両者は、南シナ海における中国の危険で不安定化につながる行為などを含め、米・フィリピン両国が懸念を共有する問題について協議したとしている。また、ルビオ長官は、中国の行動は地域の平和と安定を損なうものであり、国際法に反するものであるとし、相互防衛条約に基づく米国のフィリピンに対する「鉄壁のコミットメント」を確認したなどとしている。<sup>53</sup>

1月22日 ルビオ国務長官のインドネシアのスギオノ外相との電話会談

国務省は、ルビオ国務長官がインドネシアのスギオノ外相と電話会談したと発表した。両者は、両国間の包括的戦略的パートナーシップがインド太平洋地域の安全と繁栄に貢献していることを確認したほか、南シナ海の海洋安全保障など地域の平和と安定について意見交換したとしている。<sup>54</sup>

1月24日 ルビオ国務長官のベトナムのブイ・ティン・ソン副首相兼外相との電話会談

国務省は、ルビオ国務長官がベトナムのブイ・ティン・ソン副首相兼外相と電話会談したと発表した。両者は、両国間の国交樹立 30 周年を祝福したほか、南シナ海における中国の攻撃的な態度など地域の懸念についても協議したとしている。<sup>55</sup>

1月24日 ルビオ国務長官の王毅・中国外相との電話会談

国務省は、ルビオ国務長官が中国の王毅・共産党中央政治局委員兼外交部長（外相）と電話会談したと発表した。ルビオ長官は王外相に対し、「トランプ政権は米国の国益を推進し、米国国民を第一とする米中関係を目指していく。地域の同盟諸国に対する米国のコミットメントを強調し、台湾や南シナ海における中国の強圧的な行動に対する深刻な懸念を伝えた。ルビオ長官は、このほか 2 国間問題、地域問題、世界的な重要問題について王外相と協議した」としている。<sup>56</sup>

## C. 商務省（U.S. Department of Commerce）<sup>57</sup>

1月17日 商務省における変革の4年間

商務省は、ジーナ・レモンド商務長官の下での商務省の4年間の成果について発表した。国内製造力の強化やサプライチェーンの確保、AIの安全や信頼性の確保、競争力の強化、米国の雇用創出と未来の労働力への投資、気候レジリエンスの推進などに加え、中国の軍事近代化の抑制も成果の1つとして挙げている。具体的には「複数の規則を通じて、先端

<sup>52</sup> <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2015-04-02/pdf/2015-07788.pdf>

<sup>53</sup> <https://www.state.gov/secretary-rubios-call-with-philippine-secretary-of-foreign-affairs-manalo/>

<sup>54</sup> <https://www.state.gov/secretary-rubios-call-with-indonesian-foreign-minister-sugiono/>

<sup>55</sup> <https://www.state.gov/secretary-rubios-call-with-vietnam-deputy-prime-minister-and-foreign-minister-bui-thanh-son/>

<sup>56</sup> <https://www.state.gov/secretary-rubios-call-with-chinas-director-of-the-ccp-central-foreign-affairs-commission-and-foreign-minister-wang-yi/>

<sup>57</sup> <https://www.commerce.gov/>

半導体やその製造に必要な装置を含む、中国への先端半導体技術の輸出について、中国全体のみにならず特定の部門全般に適用される前例のない規制を実施した」としている。<sup>58</sup>

## 1. 産業安全保障局（Bureau of Industry and Security : BIS）<sup>59</sup>

1月2日 無人航空機システム安全確保のための規則策定に向けたパブリックコメントの募集

BISは、無人航空機システム向け情報通信技術・サービス（ICTS）のサプライチェーンを保護するための規則策定にあたり、パブリックコメントを募集するための規制策定案事前公告（ANPRM）を発表した。BISは同ANPRMで、中国やロシアからの脅威を含め、敵対国がサプライチェーンに関与することで米国の機密データなどにリスクが及ぶ可能性について説明し、敵対国がもたらすリスクの評価や規則策定が事業にもたらす影響などについてパブリックコメントを求めている。<sup>60</sup>

1月2日 輸出管理の法令執行に関する年次報告の発表

BISは、2024年の輸出管理の法令執行の実績について報告する年次報告<sup>61</sup>を発表した。同報告では、中国、ロシア、イランなどによる不正な調達ネットワークに対する刑事・行政上の法執行措置、および省庁間や外国政府との重要なパートナーシップ構築などの実績などについて説明している。<sup>62</sup>

1月13日 先進AI技術の責任ある普及のための規則の枠組みの発表

BISは、先進AI技術の責任ある普及のための規則の枠組みとして、先端コンピューティング半導体や特定のAIモデルの輸出管理に関する新たな規制などの内容を発表した。これはバイデン政権が進めるAIの責任ある普及を支援するものであり、先進的なAIモデルを悪意ある者の手に渡らないことを目指すと同時に、安全で責任ある外国の事業者による米国のAIモデルなどへのアクセスを可能にするものであるなどと説明している。<sup>63</sup>

1月14日 コネクテッドカーのサプライチェーン保護のための最終規則の発表

BISは、コネクテッドカーのサプライチェーン保護のため、中国やロシアが関係するコネクテッドカーなどの販売・輸入に関連する特定の取引を禁止する最終規則を発表した。BISの発表によれば、中国またはロシアの技術が米国の国家安全保障にとって過度かつ容認できないリスクをもたらすことを発見し、米国の道路を走るドライバーと乗客を保護するための対策として、同規制の最終規則発表に至ったなどと説明している。<sup>64</sup>

---

<sup>58</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2025/01/four-years-transformation-department-commerce>

<sup>59</sup> <https://www.bis.doc.gov/>

<sup>60</sup> <https://www.bis.gov/press-release/commerce-issues-advance-notice-proposed-rulemaking-secure-unmanned-aircraft-systems>

<sup>61</sup> 同報告へのリンクは次のとおり。 <https://www.bis.gov/media/documents/bis-export-enforcement-year-review-2024>

<sup>62</sup> <https://www.bis.gov/press-release/export-enforcement-releases-2024-year-review>

<sup>63</sup> <https://www.bis.gov/press-release/biden-harris-administration-announces-regulatory-framework-responsible-diffusion>

<sup>64</sup> <https://www.bis.gov/press-release/commerce-finalizes-rule-secure-connected-vehicle-supply-chains-foreign-adversary>

1月15日 先端コンピューティング半導体に関する輸出管理の強化

BIS は、先端コンピューティング半導体の輸出管理を強化し、またエンティティ・リスト (EL) に中国およびシンガポールの事業体を追加した旨を発表した。<sup>65</sup>

1月15日 バイオテクノロジーに関する国家安全保障上のリスク対処のための新たな輸出管理の発表

BIS は、バイオテクノロジーに関連する特定の研究機器の輸出などに際し、BIS の事前許可 (ライセンス) 取得を義務付ける暫定最終規則を発表した。BIS は、バイオテクノロジーの責任ある利用の確保が公衆衛生や環境などを守るため不可欠であると同時に、同利用が、米国の国家安全保障に脅威をもたらす可能性があることを考慮し、バイオテクノロジーの利点とリスクの双方に対応する必要があると説明している。<sup>66</sup>

1月15日 中国関連の11事業体のELへの掲載

BIS は、米国の国家安全保障および外交政策上の利益に反する活動を行ったとして、11の中国関連事業体をELに追加したと発表した。うち10の事業体は、AI関連の研究を通じ中国の軍事的近代化を推進していたとして追加された。また、1事業体は、軍事用先端集積回路の中国国内生産を可能とするための技術開発に関与していたとして追加されたとしている。<sup>67</sup>

1月17日 EL上の中国・ロシア事業体との違法な取引に対する罰金

BIS と財務省外国資産管理局 (OFAC) は、Haas Automation (本社：カリフォルニア州) に対し、ELに掲載されている中国・ロシアの事業体へのコンピュータ数値制御機器部品の違法な出荷を含む輸出規制違反などがあったとして、合計約250万ドルの罰金を課した旨を発表した。これに加え、BIS は同社に対し継続的な監査・報告義務を課す命令も下した。<sup>68</sup>

#### D. 財務省 (U.S. Department of the Treasury) <sup>69</sup>

1月6日 イエレン財務長官の何立峰・中国副首相とのオンライン会談

財務省は、ジャネット・イエレン財務長官が中国の何立峰副首相と、米中両国間の経済関係を責任ある形で管理するための努力の一環として、オンラインで会談したと発表した。両者は、両国におけるマクロ経済の発展について協議するとともに、両者が設立した経済および金融に関するそれぞれの作業部会 (ワーキンググループ) による2024年の成果を振り返ったとしている。「財務長官は、中国の非市場的政策や慣行、および、産業面での過剰能力を含む、懸念となっている問題を取り上げ、これらの問題への対処がなければ、米中経済関係に引き続き悪影響を及ぼすことになる」と伝えた。同長官はさらに、ロシアの対ウクライナ戦争に対し実質的な支援を行う企業は、中国企業を含め、深刻な状況に直面することになると強調した。また、中国が支援している活動家による悪意のあるサイバー

<sup>65</sup> <https://www.bis.gov/press-release/commerce-strengthens-restrictions-advanced-computing-semiconductors-enhance-foundry>

<sup>66</sup> <https://www.bis.gov/press-release/commerce-implements-new-controls-address-national-security-risks-related>

<sup>67</sup> <https://www.bis.gov/press-release/commerce-makes-revisions-entity-list-strengthen-us-national-security>

<sup>68</sup> <https://www.bis.gov/press-release/haas-automation-pay-over-25-million-combined-civil-penalties-bis-and-ofac-prohibited>

<sup>69</sup> <https://home.treasury.gov/>

活動、および、それが米中 2 国間にもたらす影響に対する深刻な懸念を表明した」として  
いる。<sup>70</sup>

1 月 29 日 ベッセント財務長官の加藤財務大臣とのオンライン会談

財務省は、1 月 28 日に就任したスコット・ベッセント財務長官が、日本の加藤勝信財務相  
とオンライン会談を行い、インド太平洋地域およびその他の地域における経済および安全  
保障上の問題に対する日米間の協力の重要性を強調したとしている。<sup>71</sup>

1. 外国資産管理局（Office of Foreign Assets Control : OFAC）<sup>72</sup>

1 月 3 日 中国のサイバー警備会社に対する制裁の発表

OFAC は、中国・北京を本拠地とするサイバー警備会社（Integrity Technology Group）  
が、Flax Typhoon と呼ばれるハッカー集団を雇い、米国内の重要なインフラ産業で使用さ  
れているものを含む多数のコンピュータに侵入したとし、大統領令 13695 号に基づき、資  
産凍結などの制裁を科したと発表した。<sup>73</sup>

1 月 10 日 ロシアの石油生産および輸出をターゲットとする制裁の発表

OFAC は、ロシアの対ウクライナ戦争の資金源となっているロシアの石油生産および輸出  
をターゲットとする制裁として、約 150 の個人および事業体並びに 183 の船舶を資産凍結  
措置の対象に指定したと発表した。この中には、ロシアの石油輸出を支援している中国企  
業も含まれているとしている。<sup>74</sup> 同時に、国務省は 80 近くの個人および事業体に対して  
制裁を科した。

1 月 15 日 対ロシア制裁回避者などに対する制裁の発表

OFAC は、米国による対ロシア制裁を免れるために、中国企業などからの支援を受けるな  
どして、ロシアが外国からさまざまな重要製品の調達などを行い、その他のロシアの外貨  
獲得のための支援を行っている多数のロシア企業に対する制裁を発表した。同発表では、  
ロシアと中国の間で、米国の制裁回避を行うための協力関係が構築されているとしている。  
<sup>75</sup>

1 月 16 日 北朝鮮の資金獲得を支援している者に対する制裁の発表

OFAC は、IT 関連の業務を通じて、米国や国連の制裁措置を回避して、北朝鮮の資金獲得  
を支援している 2 個人および 4 事業体を、資産凍結措置の対象とした旨発表した。この中  
には、中国を本拠地として、北朝鮮に対して IT 関連の電子機器を供給していたとする企業  
（Liaoning China Trade Industry）も含まれている。<sup>76</sup>

1 月 17 日 中国のサイバー攻撃に関与した者に対する制裁措置の発表

OFAC は、財務省内のネットワークに対するサイバー攻撃に関与した、中国・上海を本拠  
地とし中国の国家安全部<sup>77</sup>と関係を有する Yin Kecheng 氏、および、米国内の通信部門や

<sup>70</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jv2771>

<sup>71</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/sb0002>

<sup>72</sup> <https://home.treasury.gov/policy-issues/office-of-foreign-assets-control-sanctions-programs-and-information>

<sup>73</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jv2769>

<sup>74</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jv2777>

<sup>75</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jv2785>

<sup>76</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jv2790>

<sup>77</sup> 国家安全部は、中国の情報機関。

インターネットのインフラに対して中国国家安全部の支援を得て組織的にサイバー攻撃を行った、中国・四川を本拠地とするサイバー警備会社である Sichuan Juxinhe Network Technology に対して、大統領令 13694 号などに基づき、資産凍結などの制裁措置を科した旨発表した。<sup>78</sup>

## E. 米国通商代表部 (Office of the United States Trade Representative : USTR) <sup>79</sup>

1月8日 「2024年版悪名高い市場リスト」の公表

米国通商代表部 (USTR) は、「2024年版偽造・海賊版で悪名高い市場審査」を公表し、中国で偽造品販売が増加していると指摘した。同リストでは、重大な商標偽造・著作権侵害に関わっているとしてオンライン取引所 38カ所と実店舗型 33カ所を特定しているが、この中に TikTok 親会社の中国・バイトダンスが運営するソーシャルコマースプラットフォーム「Douyin Mall」を初めて含めたほか、引き続き「Taobao」「DHGate」「Pinduoduo」「Baidu Wangpan」などの中国発オンライン取引所と中国国内に実在する7つの実店舗型取引所が掲載されている。<sup>80</sup>

1月20日 中国の海事、物流、造船部門に関する1974年通商法301条調査結果の発表

USTR は、「中国による海事、物流、造船部門の支配を目指す活動」に関する1974年通商法301条に基づく調査結果を発表し、「中国によるこれらの部門での支配を目指す活動は、非合理的で米国の商業活動に負担や制限となるものであり、301条に基づく措置の対象になり得る」と認定した。キャサリン・タイ USTR 代表は「北京によるこれらの分野の支配を狙う行為は、公正で市場志向の競争を損ない、経済安全保障上のリスクを増大させ、米国産業の活性化に対する最大の障害となっている」とした。同認定を踏まえ、USTR は、次のステップとして、これらの問題を排除するために適切な対抗措置について検討することになる。<sup>81</sup>

1月20日 中国のWTO順守に関するUSTR年次報告書の公表

USTR は、2000年米中関係法421条<sup>82</sup>に基づき、中国がWTO加盟に際して行った各種コミットメントの順守状況に関する議会への年次報告書<sup>83</sup>を公表した。タイ USTR 代表は、「中国は引き続き国際貿易制度に対する最大の挑戦となっている。中国は、WTO加盟23年を経てもなお、経済と貿易に対する国家主導の非市場的アプローチを採用しており、これはWTO規範・原則と相反するものとなっている」としている。<sup>84</sup>

<sup>78</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jv2792>

<sup>79</sup> <https://ustr.gov/>

<sup>80</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2025/january/ustr-releases-2024-review-notorious-markets-counterfeiting-and-piracy>

<sup>81</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2025/january/ustr-finds-chinas-targeting-maritime-logistics-and-shipbuilding-sectors-dominance-actionable-under>

<sup>82</sup> The U.S.-China Relations Act of 2000, P.L. 106-286, 22 U.S.C. § 6951.

<sup>83</sup> 2024 Report to Congress on China's WTO Compliance.

<https://ustr.gov/sites/default/files/files/reports/2025/2024USTRReportCongressonChinaWTOCompliance.pdf>

<sup>84</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2025/january/ustr-releases-annual-report-chinas-wto-compliance>

1月24日 米中経済貿易協定の中国による順守状況の審査開始

USTR は、トランプ大統領が1月20日に発行した大統領覚書「米国第一の貿易政策」<sup>85</sup>の3条(a)に基づき、中国が米中経済貿易協定（いわゆる第1段階の合意）に規定されているコミットメントを順守しているかについて、審査を開始すると発表した。<sup>86</sup> USTR はまた、同覚書2条(c)および3(c)条に基づき、不合理もしくは差別的で、米国の商業活動にとって負担となり制限を課す慣行を含め、諸外国の不公正な貿易慣行について、審査をすると発表した。米中経済貿易協定の審査は、この一環として行われるものである<sup>87</sup>。

## F. 国土安全保障省 (U.S. Department of Homeland Security : DHS) <sup>88</sup>

1月10日 不法滞在している中国人の中国への送還

DHS は、米国に不法滞在している中国人を、過去7カ月の間で5度目となるチャーター便で1月6日に中国へ送還したと発表した。今回の送還は、非正規移民の削減と抑止のため、中国やその他の国際的パートナーとの持続的な協力を求めている同省の継続的なコミットメントを示すものとしている。実際に、送還フライトが開始された2024年6月末以降、米国南西部国境で認識された不法滞在の中国国籍者は、2024年6月に2,160人、12月に820人と、62%減少したとしている。<sup>89</sup>

1月14日 37社の中国企業のUFLPAエンティティ・リストへの追加

ウイグル強制労働防止法 (UFLPA) に基づき設立されている強制労働法執行タスクフォース (FLETF) の議長は、DHS は、UFLPA エンティティ・リストに37の事業者を追加したと発表した。追加された企業の中には、中国における強制労働慣行と関連がある、重要鉱物の大規模サプライヤーと世界最大級の繊維メーカーが含まれている。今回の追加により、UFLPA エンティティ・リストに掲載された企業の総数は144社となり、UFLPA が制定されてから3年で大きな進展があったとしている。<sup>90</sup>

1月17日 バイデン政権下で DHS が達成した成果に関する発表

DHS は、アレハンドロ・マヨルカス長官のリーダーシップの下、新たな能力を構築し、既存の能力を拡大・強化することで、かつてない脅威と問題に対処したとして、バイデン政権下での成果を発表した。中国に関連する事項としては、(1) 国境警備を強化し、より秩序ある人道的な入国管理システムを構築する一環として、不法滞在している中国人の中国への送還フライトの実施、(2) 搾取犯罪の調査・起訴と被害者の保護を優先し、これらの犯罪を防止するための社会的認識を高める活動の一環として、UFLPA のエンティティ・リストに事業者を約150社まで追加、(3) メキシコ、カナダ政府との3国間フェンタニル委員会、および国家安全保障会議が主導する中国との麻薬対策作業部会に参加

<sup>85</sup> <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/01/america-first-trade-policy/>

<sup>86</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2025/january/ustr-announces-compliance-review-economic-and-trade-agreement-between-government-united-states>

<sup>87</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2025/january/ustr-announces-review-unfair-foreign-trade-practices>

<sup>88</sup> <https://www.dhs.gov/>

<sup>89</sup> <https://www.dhs.gov/archive/news/2025/01/10/dhs-conducts-removal-flight-peoples-republic-china>

<sup>90</sup> <https://www.dhs.gov/archive/news/2025/01/14/dhs-announces-addition-37-prc-based-companies-ufipa-entity-list>

し、各国との協力体制の下、過去3年間で、それより前の5年間の合計よりも多くの違法フェンタニルの流入を阻止した、などと述べている。<sup>91</sup>

1. 米国税関・国境警備局 (U.S. Customs and Border Protection : CBP) <sup>92</sup>

1月14日 強制労働により生産された製品の輸入差し止めデータの公表

CBPは、2024年12月の月例活動実績報告の中で、強制労働により生産された疑いのある製品1,404件(総額1,870万ドル相当、UFLPAに基づく措置を含む)が差し止めなどの対象になったと発表した。<sup>93</sup>

1月14日 2024年の1年間で1,500個以上の武器改造装置を押収

CBPは、シカゴのCBP職員が、2024年1月1日～12月31日に、合計1,507個の武器改造装置を含む473個の貨物を押収したと発表した。1～6月にかけて、CBPは354個の「グロック・スイッチ」を積んだ155個の貨物を差し止めた。7～9月の3カ月間、CBPは合計241件の貨物を押収し、その中には948個のスイッチが含まれていた。これらの押収品のほとんどは中国からのもので、全米各地に仕向けられていたとしている。<sup>94</sup>

1月17日 全米人身売買防止月間の実施

CBPは、全米人身売買防止月間を記念して、「ウェア・ブルー・デー (Wear Blue Day)」としても知られる全米人身売買防止啓発デーに参加したことを発表した。CBPがUFLPAの執行を開始した2022年以降、CBPは強制労働の疑いがあると約5,000件の輸入を拒否し、直近では、DHSがUFLPAエンティティ・リストに37の事業者を追加することを発表しており、同リストの拡大はこれまでで最大規模になっているとしている。<sup>95</sup>

1月29日 500万ドル以上の偽造品2件の阻止

CBPは、インディアナポリスのCBP職員が、高級デザイナーの保護商標が付いた偽造品とみなされる指輪、ブローチ、ブレスレット、チャーム、ネックレス、イヤリング2,172点を含む2つの貨物を押収したと発表した。これらの品目は、中国から出荷されたもので、正規品であった場合のメーカー希望小売価格は合わせて520万ドルになったとされる。<sup>96</sup>

---

<sup>91</sup> <https://www.dhs.gov/archive/news/2025/01/17/dhs-strengthened-and-innovated-leveraged-new-partnerships-and-invested-workforce>

<sup>92</sup> <https://www.cbp.gov/>

<sup>93</sup> <https://www.cbp.gov/newsroom/national-media-release/cbp-releases-december-2024-monthly-update>

<sup>94</sup> <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/over-1500-glock-switches-seized-chicago-cbp-2024>

<sup>95</sup> <https://www.cbp.gov/newsroom/national-media-release/cbp-observes-national-human-trafficking-prevention-month>

<sup>96</sup> <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/two-counterfeit-shipments-worth-over-5m-stopped-indianapolis-cbp>

1月29日 ミネソタ州で不正輸入のエンジン 1,134 台を押収

CBP は、CBP 職員がミネソタ州の空港における通関業者施設で、合計 1,134 台の不正エンジンが入った 42 パレットを押収したと発表した。これらエンジンは中国から持ち込まれたものであり、鑑定価格は 134 万ドルとされる。<sup>97</sup>

## G. 国防総省 (U.S. Department of Defense) <sup>98</sup>

1月7日 中国軍事企業の更新リストの発表

国防総省は、2021 年度国防授権法 (NDAA) の 1260H 条に基づき、記者発表および官報公告で COSCO SHIPPING や Tencent Holdings などの大手企業を含む「中国軍事企業」のリストの更新内容を公表した。<sup>99</sup>

## H. 司法省 (U.S. Department of Justice) <sup>100</sup>

1月14日 中国系ハッカー集団が開発したマルウェア「PlugX」の駆除を発表

司法省と連邦捜査局 (FBI) は、4,200 台以上の米国コンピュータから、マルウェア「PlugX」を駆除した旨を発表した。Mustang Panda や Twill Typhoon の名で知られるハッカー集団は、中国政府から支援を受けて同マルウェアを開発し、感染したコンピュータを制御、そこから情報を盗み出していたとしている。<sup>101</sup>

1月15日 2024 会計年度報告：False Claims Act に基づく和解・制裁金額

司法省は、2024 会計年度 (2023 年 10 月～2024 年 9 月) 内の False Claims Act (FCA) <sup>102</sup>に基づく和解・制裁金額が約 29 億ドルだった旨を発表した。例えば、Hemisphere GNSS (USA) は、コロナ関連の PPP 融資<sup>103</sup>を受けるにあたり、中国事業体が 20%以上の持分

---

<sup>97</sup> <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/minnesota-cbp-seizes-1134-gas-engines-fraudulent-entry>

<sup>98</sup> <https://www.defense.gov/>

<sup>99</sup> 1260H 条は、国防長官が米国内およびその海外領土で活動を行っている「中国軍事企業」を特定し、2030 年 12 月末までの毎年、特定された企業に関する非公開情報を含めた報告を連邦議会上下両院の軍事委員会に対して行うこと、および、1260H 条リストを公表することを義務付けている。  
<https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/4023145/dod-releases-list-of-chinese-military-companies-in-accordance-with-section-1260/>  
更新されたリストは、以下リンクに掲載されている。

<https://media.defense.gov/2025/Jan/07/2003625471/-1/-1/1/ENTITIES-IDENTIFIED-AS-CHINESE-MILITARY-COMPANIES-OPERATING-IN-THE-UNITED-STATES.PDF>

<sup>100</sup> <https://www.justice.gov/>

<sup>101</sup> <https://www.justice.gov/archives/opa/pr/justice-department-and-fbi-conduct-international-operation-delete-malware-used-china-backed>

<sup>102</sup> False Claims Act (「不正請求防止法」「虚偽請求取締法」などと和訳されている) は、連邦政府機関から金銭などの不正受給や政府に対して支払う金銭の過少申告などを取り締まる連邦法。31 U.S.C. §§3729-3733

<sup>103</sup> 米国内の中小企業向けローン (Paycheck Protection Program) 制度。

を保有しておらず、中国居住役員がいない旨の虚偽の申請をしたとされ、FCA 違反の調査を受け 260 万ドルの支払いに応じたとしている。<sup>104</sup>

## I. 連邦通信委員会 (Federal Communications Commission : FCC) <sup>105</sup>

1月16日 通信事業者に対するネットワークの安全確保の義務付け

FCC は、外国人による米国通信ネットワークへの侵入に関する最近の報道を受け、中国の国家による支援を受けたサイバー犯罪者を含む、現実に存在するサイバーセキュリティーの脅威から米国の通信システムを保護するための措置を講じたと発表した。ジェシカ・ローゼンウォーセル FCC 委員長は「ソルト・タイフーンのサイバー攻撃によって露呈した米国通信ネットワークの脆弱性を考慮し、その安全性を確保するために既存の規制を現在の脅威に対抗できるよう更新する必要がある」とし、通信事業者に対するネットワークの安全確保を義務付ける規制を導入するとした。<sup>106</sup>

---

<sup>104</sup> <https://www.justice.gov/archives/opa/pr/false-claims-act-settlements-and-judgments-exceed-29b-fiscal-year-2024>

<sup>105</sup> <https://www.fcc.gov/>

<sup>106</sup> <https://www.fcc.gov/document/fcc-require-carriers-secure-networks>

## II. 米連邦議会（第 119 議会）

### A. 主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）

1月9日 「中国の警察および米国に中国警察を設置しようとするその他の者に対して制裁を科す法」案の上院提出

トム・コットン上院議員（共和党、アーカンソー州）は、「中国の警察および米国に中国警察を設置しようとするその他の者に対して制裁を科す法」案（S.49）を上院に提出した。<sup>107</sup>

1月9日 「全米科学財団の理事が、中国共産党の軍需企業やその関連会社に助成金やその他の支援を行うことを禁止する法」案の下院提出

リック・アレン下院議員（共和党、ジョージア州）は、「全米科学財団の理事が、中国共産党の軍需企業やその関連会社に助成金やその他の支援を行うことを禁止する法」案（H.R.254）を下院に提出した。<sup>108</sup>

1月14日 IMF の特別引出権バスケットにおける中国人民元の比重の引き上げに反対する法案の下院提出

ウォーレン・デビッドソン下院議員（共和党、オハイオ州）は、「IMF の米国代表に対し、IMF の特別引出権バスケットにおける中国人民元の比重の引き上げに反対することを義務付ける法」案（H.R.386）を下院に提出した。<sup>109</sup>

1月15日 「1965 年高等教育法を改正し、中国共産党から資金援助を受けている教官を雇用している高等教育機関への連邦資金の支給を禁止する法」案の下院提出

グREG・ステューブ下院議員（共和党、フロリダ州）は、「1965 年高等教育法を改正し、中国共産党から資金援助を受けている教官を雇用している高等教育機関への連邦資金の支給を禁止する法」案（H.R.455）を下院に提出した。<sup>110</sup>

1月15日 特定の米国ビザを申請する外国人に対し、中国政府または中国共産党から資金を受け取っているかどうかを開示することを義務付ける法案の下院提出

ステューブ下院議員は、「国土安全保障長官および国務長官に対し、特定の米国ビザを申請する外国人に中国政府または中国共産党から資金を受け取っているかどうかを開示させることを義務付ける法」案（H.R.460）を下院に提出した。<sup>111</sup>

1月16日 「中国共産党の党員とその家族を F ビザや J ビザの対象外とする法」案の上院提出

エリック・シュミット上院議員（共和党、ミズーリ州）は、「中国共産党の党員とその家族を F ビザや J ビザの対象外とする法」案（S.108）を上院に提出した。<sup>112</sup>

<sup>107</sup> <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/senate-bill/49>

<sup>108</sup> <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/254>

<sup>109</sup> <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/386>

<sup>110</sup> <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/455>

<sup>111</sup> <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/460>

<sup>112</sup> <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/senate-bill/108>

1月16日 「事業用資産を中国から米国に移転するために支払った金額の損金算入を認める法」案の下院提出

マーク・グリーン下院議員（共和党、テネシー州）は、「事業用資産を中国から米国に移転するために支払った金額の損金算入を認める法」案（H.R.508）を下院に提出した。<sup>113</sup>

1月16日 「中国の製造業への依存度を低下させ、地域経済の機会喪失による移民を減少させる法」案の下院提出

グリーン下院議員は、「中国の製造業への依存度を低下させ、地域経済の機会喪失による移民を減少させる法」案（H.R.509）を下院に提出した。<sup>114</sup>

1月22日 「中国の市民および団体による米国内の公共または民間の不動産購入を禁止するために必要な措置を取ることを大統領に指示する法」案の上院提出

コットン上院議員は、「中国の市民および団体による米国内の公共または民間の不動産購入を禁止するために必要な措置を取ることを大統領に指示する法」案（S.176）を上院に提出した。<sup>115</sup>

1月22日 ロシア、中国、イラン、北朝鮮とつながりがある外国人による、米国内の軍事施設や軍事空域付近の不動産の購入やリースの審査を義務付ける法案の上院提出

テッド・クルーズ上院議員（共和党、テキサス州）は、「対米外国投資委員会に対し、ロシア、中国、イラン、北朝鮮とつながりがある、あるいはその補助を受けている外国人による、米国内の軍事施設や軍事空域付近の不動産の購入やリースの審査義務付ける法」案（S.197）を上院に提出した。<sup>116</sup>

1月23日 「パナマ政府に対し、中国の公務員と権益を追放し、パナマの主要港湾の中国による管理を停止するよう求める決議」案の上院提出

シュミット上院議員は、「パナマ政府に対し、中国の公務員と権益を追放し、パナマの主要港湾の中国による管理を停止するよう求める決議」案（S.Res.31）を上院に提出した。<sup>117</sup>

1月23日 「中国との正常貿易関係を停止し、中国からの輸入品に適用される関税率を引き上げる法」案の上院提出

コットン上院議員は、「中国との正常貿易関係を停止し、中国からの輸入品に適用される関税率を引き上げる法」案（S.206）を上院に提出した。<sup>118</sup>

---

<sup>113</sup> <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/508>

<sup>114</sup> <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/509>

<sup>115</sup> <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/senate-bill/176>

<sup>116</sup> <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/senate-bill/197>

<sup>117</sup> <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/senate-resolution/31>

<sup>118</sup> <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/senate-bill/206>

1月23日 「IMFの米国代表理事に対し、中国の為替政策に関する透明性の向上を提唱することを義務付ける法」案の下院提出

ダン・ミュザー下院議員（共和党、ペンシルベニア州）は、「IMFの米国代表理事に対し、中国の為替政策に関する透明性の向上を提唱することを義務付ける法」案（H.R.692）を下院に提出した。<sup>119</sup>

1月23日 「中国との正常貿易関係を停止し、中国からの輸入品に適用される関税率を引き上げる法」案の下院提出

ジョン・ムーレナー下院議員（共和党、ミシガン州）は、「中国との正常貿易関係を停止し、中国からの輸入品に適用される関税率を引き上げる法」案（H.R.694）を下院に提出した。<sup>120</sup>

1月23日 「国土安全保障省に、中国共産党が米国にもたらすテロ、サイバーセキュリティ、国境・港湾警備、輸送セキュリティの脅威への対策に関する作業部会を設置する法」案の下院提出

デイル・ストロング下院議員（共和党、アラバマ州）は、「国土安全保障省に、中国共産党が米国にもたらすテロ、サイバーセキュリティ、国境・港湾警備、輸送セキュリティの脅威への対策に関する作業部会を設置する法」案（H.R.708）を下院に提出した。<sup>121</sup>

1月24日 「香港に対する制裁の見直しを規定する法」案の下院提出

キム・ヤング下院議員（共和党、カリフォルニア州）は、「香港に対する制裁の見直しを規定する法」案（H.R.733）を下院に提出した。<sup>122</sup>

1月28日 「合成オピオイドとオピオイド前駆体の中国生産者に関して制裁を科し、不正フェンタニルの拡散に対する中国当局者の責任を追及する法」案の下院提出

アンディ・バー下院議員（共和党、ケンタッキー州）は、「合成オピオイドとオピオイド前駆体の中国生産者に関して制裁を科し、不正フェンタニルの拡散に対する中国当局者の責任を追及する法」案（H.R.747）を下院に提出した。<sup>123</sup>

1月28日 「中国共産党の党员および中国共産党の所有、支配、影響下にある団体による米国内の公共または民間の不動産購入を禁止するために必要な措置を取るよう大統領に指示する法」案の下院提出

チップ・ロイ下院議員（共和党、テキサス州）は、「中国共産党の党员および中国共産党の所有、支配、影響下にある団体による米国内の公共または民間の不動産購入を禁止するために必要な措置を取るよう大統領に指示する法」案（H.R.809）を下院に提出した。<sup>124</sup>

---

<sup>119</sup> <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/692>

<sup>120</sup> <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/694>

<sup>121</sup> <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/708>

<sup>122</sup> <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/733>

<sup>123</sup> <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/747>

<sup>124</sup> <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/809>

1月29日 「中国における南モンゴル人の人権を支援・促進するための法」案の上院提出

ジェフ・マークリー上院議員（民主党、オレゴン州）は、「中国における南モンゴル人の人権を支援・促進するための法」案（S.288）を上院に提出した。<sup>125</sup>

1月29日 「米国の者による中国内でのAI能力の開発を禁止するため、合衆国法典第18編を改正する法」案の上院提出

ジョシュ・ホーリー上院議員（共和党、ミズーリ州）は、「米国の者による中国内でのAI能力の開発を禁止するため、合衆国法典第18編を改正する法」案（S.321）を上院に提出した。<sup>126</sup>

1月30日 「中国の経済部門で活動し、米国の者の知的財産の重大な窃盗に関与した人物に対して制裁を科す法」案の上院提出

ジョン・カーティス上院議員（共和党、ユタ州）は、「中国の経済部門で活動し、米国の者の知的財産の重大な窃盗に関与した人物に対して制裁を科す法」案（S.330）を上院に提出した。<sup>127</sup>

## B. 下院中国特別委員会（The Select Committee on the Strategic Competition Between the United States and the Chinese Communist Party）<sup>128</sup>

1月2日 下院中国特別委員会のジョン・ムーレナー委員長とアンディ・バー下院議員が、米国の対中投資を制限する法案を12月24日に提出<sup>129</sup>

1月3日 ムーレナー委員長とラジャ・クリシュナムルティ少数党筆頭理事（民主党、イリノイ州）が、中国製ドローンを規制する商務省の動きは国家安全保障を強化するとの声明を発表<sup>130</sup>

1月6日 ムーレナー委員長とクリシュナムルティ少数党筆頭理事が、第119議会で下院中国特別委員会の継続が承認されたことについてコメント<sup>131</sup>

1月6日 ムーレナー委員長とクリシュナムルティ少数党筆頭理事が、商務省の新しいAI関連技術の輸出管理枠組みを支持し、中国共産党関連企業との取引を制限することを求める<sup>132</sup>

1月9日 ムーレナー委員長が、「世界アンチ・ドーピング機構（WADA）は米国の信頼を失った」と発言

<sup>125</sup> <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/senate-bill/288>

<sup>126</sup> <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/senate-bill/321>

<sup>127</sup> <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/senate-bill/330>

<sup>128</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/>

<sup>129</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/icymi-moolenaar-barr-introduced-bill-restrict-us-investment-china>

<sup>130</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-krishnamoorthi-commerces-move-restrict-prc-drones-enhances-national>

<sup>131</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-krishnamoorthi-renewal-select-committee-119th-congress>

<sup>132</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-krishnamoorthi-express-support-and-call-redlines-against-doing>

ムーレナー委員長は、2021年の東京オリンピックの1カ月前に、20人以上の中国人水泳選手から身体強化薬物の陽性反応が出たことに対する中国共産党の隠蔽工作について、WADAが調査を拒否したことを受け、バイデン政権がWADAへの資金援助を保留したことについて称賛した。<sup>133</sup>

1月10日 中国特別委員会が国防総省の中国軍事企業リストに新たに掲載された中国企業に注目<sup>134</sup>

1月10日 ムーレナー委員長、クリシュナムルティ少数党筆頭理事、ニール・ダン下院議員（共和党、フロリダ州）が、中国人民解放軍（PLA）による米国臨床試験データへのアクセスを禁止するための規制強化を勧告<sup>135</sup>

1月10日 ミシガン大学が上海交通大学との共同研究所を終了

ムーレナー委員長は、上海交通大学と中国共産党の軍事現代化の取り組みとの関係について、ミシガン大学長へ書簡を送付し、その結果、ミシガン大学が上海交通大学との共同研究所を終了する判断に至ったことを歓迎した。<sup>136</sup>

1月15日 ムーレナー委員長が中国特別委員会の上級スタッフ採用を発表<sup>137</sup>

1月17日 ムーレナー委員長が TikTok 規制法を支持した最高裁判決を歓迎<sup>138</sup>

1月21日 ムーレナー委員長が「TikTokはまだ自分自身を救うことができる」としてその方法について述べる

ジョン・ムーレナー委員長は、議会専門紙「ザ・ヒル」に寄稿し、TikTokが中国共産党の支配から切り離され、米国で事業を継続するための道筋を説明した。<sup>139</sup>

1月22日 ムーレナー委員長が、トランプ政権下での中国との戦略的競争について講演<sup>140</sup>

1月23日 ムーレナー委員長が、中国の恒久的正常貿易関係を破棄する初の超党派法案を提出<sup>141</sup>

1月30日 ムーレナー委員長とクリシュナムルティ少数党筆頭理事が、ウォルツ大統領補佐官（国家安全保障担当）に対し、中国のAIプラットフォーム DeepSeek の AI インフラに重要な半導体チップに対する輸出規制の強化

---

<sup>133</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-world-anti-doping-agency-has-lost-trust-us>

<sup>134</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/icymi-select-committee-spotlights-chinese-military-companies-new-department>

<sup>135</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-krishnamoorthi-dunn-recommend-strengthened-controls-prohibit-pla>

<sup>136</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/university-michigan-end-joint-institute-chinese-university>

<sup>137</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-announces-senior-staff-hires-select-committee-china>

<sup>138</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-commends-supreme-court-decision-uphold-tiktok-law>

<sup>139</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-tiktok-can-still-save-itself-heres-how>

<sup>140</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-delivers-remarks-strategic-competition-china-under-trump>

<sup>141</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-introduces-first-bipartisan-bill-revoke-chinas-permanent-normal>

や、米国人のデータとセキュリティーへのリスクに対処するための措置を要求<sup>142</sup>

### C. 連邦議会調査局（Congressional Research Service : CRS）<sup>143</sup>

連邦議会調査局は、以下を含む、中国に関連する資料を発表した。

- 1月3日 中国入門：中国の政治制度<sup>144</sup>
- 1月17日 モンタナ州の TikTok 禁止令、第9巡回区に控訴<sup>145</sup>
- 1月21日 TikTok：よくある質問と議会の課題<sup>146</sup>
- 1月21日 旧正月ファクトシート<sup>147</sup>
- 1月22日 TikTok Inc. v. Garland：米国連邦最高裁、TikTok 規制法が違憲であると  
の主張を退ける<sup>148</sup>

---

<sup>142</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-krishnamoorthi-call-tightening-export-controls-chips-critical-chinas>

<sup>143</sup> <https://crsreports.congress.gov/>

<sup>144</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12505>

<sup>145</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/LSB/LSB11166>

<sup>146</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R48023>

<sup>147</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R46674>

<sup>148</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/LSB/LSB11261>

### III. その他の動き

#### A. 米国連邦最高裁判所

1月17日 TikTok 規制法合憲判決

連邦最高裁は、バイデン大統領の署名により 2024 年 4 月 24 日に成立した TikTok 規制法<sup>149</sup>が、合衆国憲法が保障する表現の自由を侵害するものであるなどとして、TikTok などにより上訴されていた件について、TikTok 規制法は憲法に違反しないとの判決を下した。<sup>150</sup>

---

<sup>149</sup> <https://www.congress.gov/118/bills/hr7521/BILLS-118hr7521rfs.pdf>

<sup>150</sup> [https://www.supremecourt.gov/opinions/24pdf/24-656\\_ca7d.pdf](https://www.supremecourt.gov/opinions/24pdf/24-656_ca7d.pdf)

#### IV. 米産業界、産業・経済団体など (英語名アルファベット順)

##### A. 在中国米国商工会議所 (The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China) <sup>151</sup>

- 1月6日 AmCham China Quarterly Magazine 発刊<sup>152</sup>
- 1月20日 トランプ 2.0 時代の米中関係：主要な動きの発表<sup>153</sup>（この年表は随時アップデートされている）
- 1月21~22日 アルビン・リウ会長ほか AmCham 代表団は、中国の国家発展改革委員会（NDRC）国際部部長の Pan Jiang 氏および商務部米国・オセアニア局長の Chen Chao 氏と個別に会談。<sup>154</sup>
- 1月22日 2025 中国ビジネス環境調査報告書の公式発表会を開催

AmCham China の主要な年次行事の 1 つであるこの発表会では、中国に進出している米国企業の最新の景況感や見通しの概要が紹介された。<sup>155</sup>

##### B. 全米外国貿易評議会（National Foreign Trade Council : NFTC）<sup>156</sup>

- 1月14日 AI・半導体に関する輸出管理規則公告の中止をバイデン大統領に求める書簡を发出

NFTC などは、バイデン政権が政権終了直前に、業界や専門家との実質的な協議なく AI や半導体の輸出管理に関する新たな規制を公告していることを受け、国家安全保障への危険が高まることに対する業界の懸念を伝え、中止を求める書簡をバイデン大統領に送付したと発表した。<sup>157</sup>

##### C. 米国半導体工業会（Semiconductor Industry Association : SIA）<sup>158</sup>

- 1月14日 新政策提言に中国問題を明記

SIA は、トランプ政権発足を前に半導体産業に関する政策アジェンダを取りまとめ、公表した<sup>159</sup>。「Winning the Chip Race」と題する小冊子で、「米国半導体産業を成功に導き、米国の経済、安全保障、技術、国際競争力を確立するための、実行可能な政策目標」を政権のために定めたとしている。中国問題に関しては独立した章を割いて「米国半導体の強化を確立・拡大する」「不公正・非市場的な慣習に対抗する」「共通問題において同

<sup>151</sup> <https://www.amchamchina.org/>

<sup>152</sup> <https://www.amchamchina.org/wp-content/uploads/2024/12/QY04-2024.pdf>

<sup>153</sup> <https://www.amchamchina.org/us-china-relations-in-the-trump-2-0-era-a-timeline/>

<sup>154</sup> <https://www.amchamchina.org/amcham-china-leadership-meets-ndrc-and-mofcom/>

<sup>155</sup> <https://www.amchamchina.org/inside-the-2025-business-climate-survey-launch/>

<sup>156</sup> <https://www.nftc.org/>

<sup>157</sup> <https://www.nftc.org/leading-industry-associations-call-on-administration-to-cess-publication-of-last-minute-national-security-regulations/>

<sup>158</sup> <https://www.semiconductors.org/>

<sup>159</sup> <https://www.semiconductors.org/sia-releases-policy-recommendations-for-trump-vance-administration-and-119th-congress/>

<https://www.semiconductors.org/wp-content/uploads/2025/01/SIA-WINNING-THE-CHIP-RACE-2025.pdf>

盟国・パートナー諸国をリードする」などと提言している。連邦議会では同冊子の趣旨に沿う「半導体技術推進研究法（STAR 法）」案が超党派議員により下院に提出された<sup>160</sup>。

#### D. TechNet<sup>161</sup>

1月13日 バイデン政権の AI 普及に関する新たな暫定最終規則に関する声明

TechNet は、バイデン政権による AI 普及に関する新たな暫定最終規則について、リンダ・ムーア会長兼最高経営責任者（CEO）の声明を発表した。ムーア氏は、この規則が個々の国に販売できる先端チップの数に上限を設けることに関し、「最も重要な貿易相手国のいくつかを疎外し、新興経済国が中国のような国から、米国以外の代替的な先端チップの供給源を求めるようになる危険をはらんでいる」とし、「最終化された政策が、不用意に敵対国に力を与えたり、米国の技術革新を阻害したりすることなく、われわれが共有する安全保障と経済的利益を促進するよう、次期政権と緊密に協力することを楽しみにしている」と述べた。<sup>162</sup>

#### E. 米国商工会議所（U.S. Chamber of Commerce）<sup>163</sup>

1月27日<sup>164</sup> トランプ政権で、日米豪印のクアッドがインド太平洋地域で重要な役割を果たしていくとするジョン・マーフィー・シニア・バイスプレジデントのコメントを発表<sup>165</sup>

#### F. 米中ビジネス評議会（The U.S.-China Business Council : USCBC）<sup>166</sup>

1月19日 USCBC など中国で事業をする米国企業の代表は、中国の習国家主席の特使として、トランプ大統領の就任式に出席するためにワシントンを訪問した韓正副主席と面談をした。<sup>167</sup>

---

<sup>160</sup> <https://www.semiconductors.org/sia-applauds-house-introduction-of-legislation-to-strengthen-american-chip-manufacturing-and-design/>

<sup>161</sup> <http://technet.org/>

<sup>162</sup> <https://www.technet.org/media/technets-statement-on-the-biden-administrations-new-interim-final-rule-on-artificial-intelligence-diffusion/>

<sup>163</sup> <https://www.uschamber.com/>

<sup>164</sup> <https://www.uschamber.com/international/the-quad-looms-large-for-u-s-strategy-in-the-indo-pacific>

<sup>165</sup> <https://www.uschamber.com/international/the-quad-looms-large-for-u-s-strategy-in-the-indo-pacific>

<sup>166</sup> <https://www.uschina.org/>

<sup>167</sup> <https://www.uschina.org/news-releases/uscba-and-other-leading-business-organizations-meet-with-chinese-vice-president-han-zheng-in-washington/>

## V. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織 (英語名アルファベット順)

上記の行政府、議会、各種産業団体などでの動きに加え、下記の各種シンクタンク、研究所などからも、米国の対中政策や米中関係について、さまざまな論考、研究成果、政策提言などが発表されている。

アメリカン・エンタープライズ研究所 (American Enterprise Institute) <sup>168</sup>

アジアソサエティ (Asia Society) <sup>169</sup>

米国大学協会 (Association of American Universities) <sup>170</sup>

ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution) <sup>171</sup>  
- John L. Thornton China Center<sup>172</sup>

カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace) <sup>173</sup>

新米国安全保障センター (Center for New American Security : CNAS) <sup>174</sup>

戦略国際問題研究所 (Center for Strategic & International Studies : CSIS) <sup>175</sup>  
- Freeman Chair in China Studies<sup>176</sup>

外交問題評議会 (Council on Foreign Relations : CFR) <sup>177</sup>

東西センター (East-West Center) <sup>178</sup>

ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation) <sup>179</sup>

スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution) <sup>180</sup>

全米学術協会 (National Association of Scholars : NAS) <sup>181</sup>

全米アジア研究所 (The National Bureau of Asian Research : NRB) <sup>182</sup>

---

<sup>168</sup> <https://www.aei.org/>

<sup>169</sup> <https://asiasociety.org/>

<sup>170</sup> <https://www.aau.edu/>

<sup>171</sup> <https://www.brookings.edu>

<sup>172</sup> <https://www.brookings.edu/center/john-l-thornton-china-center/>

<sup>173</sup> <https://carnegieendowment.org/programs/asia/>

<sup>174</sup> <https://www.cnas.org/>

<sup>175</sup> <https://www.csis.org/>

<sup>176</sup> <https://www.csis.org/programs/freeman-chair-china-studies>

<sup>177</sup> <https://www.cfr.org/asia/china>

<sup>178</sup> <https://www.eastwestcenter.org/>

<sup>179</sup> <https://www.heritage.org/>

<sup>180</sup> <https://www.hoover.org/>

<sup>181</sup> <https://www.nas.org/>

<sup>182</sup> <https://www.nbr.org/>

米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations) <sup>183</sup>

ランド研究所 (RAND Corporation) <sup>184</sup>

美中国政策基金会 (The U.S.-China Policy Foundation) <sup>185</sup>

ウイルソン・センター (Wilson Center) <sup>186</sup>

以上

---

<sup>183</sup> <https://www.ncuscr.org/>

<sup>184</sup> <https://www.rand.org/>

<sup>185</sup> <https://www.uscpf.org/v3/>

<sup>186</sup> <https://www.wilsoncenter.org/>

<https://www.wilsoncenter.org/program/china-environment-forum>

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20240045>



本レポートに関するお問い合わせ先：  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
調査部 米州課  
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32  
TEL：03-3582-5545  
E-mail：ORB@jetro.go.jp